

図書館活動の地域格差についての一考察

信 田 昭 二

はじめに

先般、図書館の地域格差が経済企画庁の平成2年版の刊行物2種に掲載された。一つは『国民生活白書』で、社会教育施設や体育・レクリエーション施設は、大都市圏よりも地方圏に相対的に多く設置されているが、図書館は大都市圏よりも地方圏の方が少ないことを、人口10万人あたりの図書館施設数で図示している。施設数の比較であるから、人口規模の少ない自治体の設置率が高い地域と、1自治体の中での複数館化が進んでいる地域が高くなるのは当然としても、4館の北陸がトップで、他は2館弱あるいは1館程度になっている。全体としては、まだまだ、国民すべての身近なところに図書館がないことをこの図が示している。次の『経済白書』は、市町村の人口規模別に公私立図書館の蔵書冊数をグラフで掲げている。図書館の整備状況を施設やサービスでなく、蔵書の量で比較しているところに奇異な感じがしないでもないが、町村部が都市部よりも大きく立ち遅れていることをこの図は示している。

国民すべてが、その住んでいる場所に関係なく、権利として図書館サービスが利用できるようにするために、いま、全国各地で、住民の暮らしに役立つ図書館づくりが進められているが、その動きの中で格差の実態がどのようになっているかを考察してみよう。

1 地域格差の概況

日本図書館協会発行の『日本の図書館』1981・1990両年版をみると、1990年4月現在、678市区中617市区（91%）、2590町村中519町村（20%）に1831館の図書館が設置されている。1981年からの10年間に設置率が市10%、町村7%改善され、図書館を設置していない市は61市に減ったが、町村は、なお、2081町村も残っている。いまなお、2000万近い人たちが、図書館のない地域での生活を余儀なくされている状況が続いている。

また、市区町村立図書館（以下「図書館」という）の年間貸出冊数は、1989年度に人口100人あたり209冊に達しており、10年間に90冊（76％）増加したことになる。個々の図書館のサービス人口100人あたり貸出冊数（以下「貸出密度」という）をみると、1980年度には700冊以上のところが北海道の様似町（900冊）と置戸町（823冊）、日野市（743冊）、くにたち市（719冊）の2市2町であったのが、1989年度には7市15町にふえ、さらに北海道の訓子府町（1365冊）を筆頭に1000冊以上が1市5町もある。これに対して、人びとの暮らしに役立つ図書館サービスの出発点といわれる貸出密度200冊の水準に達していない図書館は、1980年度の410市区（75％）・273町村（81％）から1989年度の280市（45％）・288町村（55％）に減ってはいるものの、最も少ないところは、市・町村ともに20冊未満で低迷したままである。そのため、空白地域の人口よりもさらに多い人びとが、不十分なサービスしか利用できず、日々の暮らしに必要な資料や情報から疎外されている。

これまでから、図書館の設置率や図書館サービスの格差については、年度ごとの全国統計がまとめられた機会などに、『図書館雑誌』や『図書館年鑑』などで随時取り上げられているが、単年度の傾向を指摘したものが多い。ここでは、小稿の対象とする1980年度より5年前から、それ以前の10年間の格差の問題を扱っている上田修一³⁾の「公共図書館の都道府県格差——1964年—1975年の推移——」（以下「上田論文」という）と、『図書館年鑑』の「高い」「やや高い」図書館を取り上げることにする。

（1） 1964—1975年の地域格差

上田論文は、『日本の図書館』1965・1976年版に掲載されている項目の中から、（1）蔵書数、（2）受入図書数、受入雑誌数、（3）登録者数、貸出冊数、（4）経常費の6項目の指標を取り出し、都道府県（以下「県」という）ごとに、県立・市区町村立・私立図書館の数値を集計して、人口あたりの県平均に対する水準値と全国千分比を求め、各県の構成比による比較を行っている。

上田論文は、その調査結果と千分比による分析を踏まえて考察し、

- ① 各県の図書館活動に格差があること、
- ② その格差は増大しつつあること、
- ③ 格差の増大の要因は貸出であること

の3点を指摘している⁴⁾。

1970年代は、『市民の図書館』（1970年）が示した新しい図書館の在り方が全国の図書館によりやく根を下ろしはじめ、東京都の図書館振興策（1971—1976年）が契機となって各地に図書館づくりの住民運動が盛んになった時期である。『日本の図書館』1976年版によると、図書館の設置率は市区72％、町村10％であり、年間貸出冊数も人口100人あた

り66冊と低い。全般的に図書館サービスの水準が低かった1964年度に、既に、登録者数・貸出冊数の産出指標に10倍を超える開きが生じていること、その後の10年間で6項目の格差がさらに拡大している状況を、上田論文は明らかにしている。

しかし、上田論文は、サービス人口ではなく各県の全人口をもとにして指標を求めて分析しているため、当時県庁所在都市に図書館がない県、あるいは未設置自治体の多い県ほど水準値が低くなって、図書館活動の格差が増幅される傾向がある。県立・市区町村立・私立図書館の数値を合算した包括的なデータをもとに分析しているので、市区町村立図書館の実態とはいいいきれない側面がある。また、投入指標とその結果である産出指標を同列に扱って、貸出を格差増大の要因としているが、区別して考えるべきであろう。

(2) 1980年代の格差

『図書館年鑑』では、1982年の創刊以来、ブロックごとに市区町村立図書館の充実度と活動度を評価して、「高い」「やや高い」図書館として掲載している。これは、社会教育審議会施設分科会図書館専門委員会の報告「公立図書館の望ましい基準（案）」（1972年）が掲げる基準数値をもとに、各自治体ごとに年間の収集冊数と個人貸出冊数を点数化し、それに蔵書冊数（1984年版から）の評点を加えた合計点で、「高い」あるいは「やや高い」とランクづけをしている⁵¹⁾。

この評価法では、

- ① 購入冊数ではなくて寄贈を含む収集冊数を取っていること、
受入冊数が購入冊数の2倍以上のときは、両者の差（寄贈冊数）の1/2を購入冊数に加えて収集冊数とみなす方法を1987年版から止めていること、
- ② 収集冊数の評点が高いこと、
- ③ 年々蓄積される蔵書冊数を評価に加えていること

などのために、図書館活動の象徴ともいべき貸出の位置付けが低くなっている。例えば、同書1991年版では、貸出密度2冊未満の市・町村立図書館が蔵書冊数や新規開館用の収集冊数の評点で「高い」にランクされているかと思うと、江差市立図書館（4.17冊）や富山市立図書館（3.18冊）が「やや高い」の評価である。少ない蔵書冊数や収集冊数で貸出密度3冊あるいは4冊を超える活動をしている図書館をこそ評価すべきだと考えるが、『図書館年鑑』はそうはなっていない。しかし、評価法の問題は小稿の意図するところではないので、この問題には立ち入らないで先に進むことにする。

『図書館年鑑』の1982年版から1991年版までを3年間隔で、市区立と町村立に分けて、「高い」と「やや高い」図書館の分布を調べると、表1、2が得られる。

表1で市区立をみると、1980年度（1982年版）に「高い」と評価されたのは46県の23

図書館活動の地域格差についての一考察

表1 「高い」「やや高い」市区立図書館の分布

県 名	1980年度				1983年度				1986年度				1989年度			
	設 置 市区数	高 い	やや 高い	合 計	設 置 市区数	高 い	やや 高い	合 計	設 置 市区数	高 い	やや 高い	合 計	設 置 市区数	高 い	やや 高い	合 計
1 北海道	27		5	5	29	1	8	9	30	2	8	10	31	6	11	17
2 青 森	7		1	1	7				7		1	1	7		1	1
3 岩 手	13		1	1	13		1	1	13		2	2	13	1	2	3
4 宮 城	11		1	1	11		4	4	11		4	4	10		5	5
5 秋 田	9				9		1	1	9				9		1	1
6 山 形	12		1	1	12		2	2	12		1	1	12		1	1
7 福 島	8		1	1	9		1	1	10		1	1	10			
8 茨 城	8	1	1	2	10	1	3	4	13	3	3	6	14		8	8
9 栃 木	7		1	1	11		2	2	11		6	6	11	2	5	7
10 群 馬	8		1	1	10		3	3	10	1	3	4	10	1	5	6
11 埼 玉	35		7	7	39	4	7	11	40	4	16	20	40	6	20	26
12 千 葉	24	1	5	6	25	4	4	8	26	4	7	11	26	7	7	14
13 東 京	23-26	2-14	11-9	13-23	23-26	7-19	11-5	18-24	23-26	9-20	11-5	20-25	23-26	14-23	8-2	22-25
14 神奈川	16		1	1	17		6	6	17	4	4	8	19	6	5	11
15 新 潟	13				14		1	1	14		1	1	14	1	2	3
16 富 山	9		2	2	9		5	5	9		5	5	9		7	7
17 石 川	8				8		1	1	8				8			
18 福 井	5				5				6		1	1	6			
19 山 梨	5				5				4				4			
20 長 野	16		3	3	16		4	4	16	2	4	6	16	4	4	8
21 岐 阜	11		1	1	12		2	2	14		1	1	14		2	2
22 静 岡	20		1	1	20		5	5	20		3	3	20	2	6	8
23 愛 知	25	2	5	7	27	3	11	14	27	7	8	15	29	9	12	21
24 三 重	10				10				10		1	1	11		3	3
25 滋 賀	4		2	2	7	2	2	4	7	3	2	5	7	2	4	6
26 京 都	9	1	1	2	9	1		1	10	1		1	11	1	8	9
27 大 阪	26	2	5	7	27	7	5	12	29	7	8	15	31	8	7	15
28 兵 庫	16		1	1	17		4	4	18	1	6	7	19	1	2	3
29 奈 良	6				6				7				7	1	1	2
30 和歌山	6				7		1	1	7				7			
31 鳥 取	1				2				2				3	1		1
32 島 根	6				6				7	1		1	7	1		1
33 岡 山	8				9	1	1	2	10		2	2	10	1	1	2
34 広 島	10				10				11				11	1	3	4
35 山 口	14		1	1	14		1	1	14	1	2	3	14		2	2
36 徳 島	3				3				3				3			
37 香 川	5		2	2	5	1	1	2	5	1	2	3	5	3		3
38 愛 媛	10		1	1	10				10	1		1	12	1	1	2
39 高 知	8		2	2	9	1	1	2	9		2	2	9	1	2	3
40 福 岡	9				10		1	1	11	1		1	14	3	1	4
41 佐 賀	6				6				6				6			
42 長 崎	5				5				6				6		1	1
43 熊 本	8		1	1	9		2	2	9		2	2	9		2	2
44 大 分	7				8		1	1	8	1		1	8		1	1
45 宮 崎	8				8				8				8			
46 鹿 児 島	11		2	2	12		3	3	12		4	4	12		4	4
47 沖 縄	4				4				6	1	1	2	6		1	1
計	546	23	76	99	580	52	110	162	601	75	127	202	617	107	158	265

注1) 『図書館年鑑』1982・1985・1988・1991年版より作成した。

2) 東京都の市区数は、「区数—市数」で示している。

図書館活動の地域格差についての一考察

表2 「高い」「やや高い」町村立図書館の分布

県 名	1980年度				1983年度				1986年度				1989年度			
	設 置 市区数	高 い	やや 高い	合 計	設 置 市区数	高 い	やや 高い	合 計	設 置 市区数	高 い	やや 高い	合 計	設 置 市区数	高 い	やや 高い	合 計
1北海道	21	8	7	15	26	13	5	18	33	18	6	24	37	23	7	30
2青森	9		1	1	12		2	2	12	1	3	4	12	1	1	2
3岩手	12		2	2	16		3	3	17	1	3	4	19	1	4	5
4宮城	5				5				5				6			
5秋田	10				11		1	1	14		1	1	14		3	3
6山形	7				8		1	1	9		1	1	9		1	1
7福島	3				3				5	1	1	2	6	1	2	3
8茨城	2				4		1	1	7	3	1	4	7	2	3	5
9栃木	9		3	3	13	2	5	7	16	3	5	8	19	8	7	15
10群馬	4	1	1	2	5	1	1	2	6	1	2	3	9	4	2	6
11埼玉	15		2	2	17	1	1	2	19	5	2	7	21	10	3	13
12千葉	4				4				5	1		1	6	1	2	3
13東京	7	2		2	9	2	1	3	9	3	1	4	9	3	1	4
14神奈川	7		1	1	9	3	2	5	9	3	3	6	9	4	3	7
15新潟	4		1	1	6		2	2	7				11	1	2	3
16富山	18		4	4	26		11	11	26	1	9	10	26	2	10	12
17石川	22		2	2	22		4	4	23	1	6	7	23	3	3	6
18福井	5				7	1	3	4	9	1	4	5	11	2	4	6
19山梨	3				4		1	1	6	1		1	8	2		2
20長野	14		2	2	17		5	5	18	1	5	6	18	2	5	7
21岐阜	7		3	3	9	1	5	6	9	2	3	5	11	3	2	5
22静岡	12				9	1		1	12	2	1	3	15	4	4	8
23愛知	6		2	2	8	2	4	6	11	5	4	9	15	7	5	12
24三重	2				1				1				6	2	1	3
25滋賀	3		1	1	3	1		1	4	1	2	3	8	7	1	8
26京都	6		2	2	6		2	2	8	2	3	5	8	2	3	5
27大阪	2	1		1	2		1	1	4	2	1	3	3	2		2
28兵庫	4				7	3		3	7	1	2	3	9	3	4	7
29奈良	4				4				4				6	1		1
30和歌山	6		1	1	6				6		1	1	6			
31鳥取	2				2				2				6			
32島根	6				10				14				16		1	1
33岡山	4				4	1		1	5	1	1	2	7	1	3	4
34広島	5				5		1	1	6				6		2	2
35山口	16		2	2	20	3	1	4	19	3	2	5	21	4	3	7
36徳島	4		1	1	5				8		1	1	12	4	1	5
37香川	7				8				10		3	3	11	1	4	5
38愛媛	6		1	1	6	1	1	2	7	1	2	3	7	1	3	4
39高知	7				7				7				9	1		1
40福岡	3				3				4				4			
41佐賀	4		1	1	5		2	2	5		2	2	5		1	1
42長崎	4		2	2	5		3	3	5	1	2	3	7	1	2	3
43熊本	7				8				8				8			
44大分	1				2				3	1		1	3	1		1
45宮崎	4				4				4				5		1	1
46鹿児島	21		1	1	18				20	2	2	4	20	4	2	6
47沖縄	1				3				4		2	2	5			
計	335	12	43	55	394	36	69	105	453	69	87	156	519	119	106	225

注『図書館年鑑』1982・1985・1988・1991年版より作成した。

市区（4％）で、そのうちの2区14市までが東京都であった。「やや高い」の28県11区65市（14％）を合わせた99市区の内訳は、東京都が36市区（49市区の74％）と最も多くて、7市の愛知県（25市の28％）・大阪府（26市の27％）、6市の千葉県（24市の25％）、5市の北海道（27市の19％）が続く。この5県だけで61市区と全体の62％を占めており、東京をはじめ大都市圏を中心に図書館が整備されてきたことをうかがわせている。県下市区立の50％以上が「高い」または「やや高い」に該当している県は、1980年度には東京都だけであったが、1989年度には17県にふえている。そのうち、近畿以西は滋賀県と京都府だけであり、中部以東が15県と圧倒的に多い。一方、表1で「高い」あるいは「やや高い」の市がない県は、1980年度では19県であったが、1989年度では8県に減っている。そのうち、東日本の1県と西日本の3県は、一度も該当市がなかった。

表1から、1980年度以後に図書館を設置する市がふえた県で、新たに「高い」あるいは「やや高い」市が出現し、その後次第に増加していること、設置率100％などのために図書館設置市がふえていない県でも、複数館の設置あるいはサービスの向上などによって、年とともにランク入りする市が増加していることなどが指摘できる。

表2によると、1980年度の「高い」図書館4県12町村のうち8町村が北海道で、市区立における東京都以上にウェイトが高かったが、次第に全国に広がって行き、1989年度には該当町村のない県が6県に減っている。その後の町村立図書館の整備・充実を反映して、1989年度には、「高い」図書館が119町村と「やや高い」（106町村）を上回っているが、その内の86町村が中部以東であり、327町村の26％にあたるのに対して、関西以西は33町村（192町村の17％）と少ない。県下町村立図書館の50％以上が該当している県も、100％の滋賀をはじめとする17県のうち、近畿以西は3県だけである。表2で、該当する町村立が一度もなかった6県のうちの5県まで西日本であり、ここにも大きな地域格差のあることがわかる。

2 個人貸出の状況

（1）全国的状況

『図書館年鑑』1982・1991年版の「公立図書館都道府県別集計」をみると、市区町村立図書館の個人貸出冊数は、人口100人あたり119冊から209冊に90冊（76％）ふえている。この指標は、県ごとに市区町村立図書館の個人貸出冊数を集計したものを、その県の総人口で除して100人あたりの数値を求めた指標である。ここでも、図書館設置率の低い県、設置率は高くても総人口に対するサービス人口の比率が低い県などは、実態以上に低い指標が示されることになる。

そこで、できるだけ実態で比較するために、各県ごとに市区町村立図書館のサービス

表3 県別にみた市区町村立図書館の貸出密度の状況

人口100人 あたり	市 区 立			町 村 立			県 別 集 計		
	1980	1989	指数	1980	1989	指数	1980	1989	指数
最大値	318	422	133	319	632	198	318	421	132
最小値	32	67	209	19	62	326	38	70	184
中央値	120	205	171	108	216	200	110	207	192
平均値	174	263	151	128	250	195	168	262	156
格 差	9.9倍	6.3		16.8	10.2		8.4	6.0	

注1) 『図書館年鑑』1982・1991年版の個別データから県ごとに集計し作成した。なお、貸出密度はサービス人口一人あたりの指標であるが、ここでは100人あたりで示している。

2) 『年鑑』には、1981・1990両年の4月創設の館の数値を算入している場合があるが、ここでは除いている。

3) 「格差」は、各年度の最大値の最小値に対する倍率を示す。

人口を求めて、市区立・町村立別に、貸出密度が1980年代にどのように変化したかを調べると、表3が得られる。

表3で市区立の最大値は、両年度とも東京であり、最小値は1980年が徳島県、1989年度は宮崎県である。貸出密度が200冊以上の県は、1980年度が東京（318冊）、千葉（222冊）、大阪（221冊）、高知（220冊）、愛知（213冊）、富山（201冊）の6県に過ぎなかったのが、1989年度には27県と半数を超えるまでになっており、そのうちの6県は300冊以上である。この10年間に最大値が伸び悩んでいる一方で、最小値が2倍以上にふえ、上下の格差は10倍から6倍に縮小している。

町村立では、最大値は両年度とも大阪府で、最小値は1980年度が本土復帰後間もない沖縄県、1989年度は宮城・鳥取両県であった。1980年度には、既に300冊を超えている大阪（319冊）、北海道（313冊）、東京（301冊）と京都（209冊）の4県だけが200冊以上で、格差も17倍と大きかった。しかし、1989年度には300冊以上が11県、200冊以上も18県にふえて上下の開きが10倍に縮まっており、1980年代における町村立の躍進をうかがわせている。

「県別集計」の平均は168冊から262冊へ、10年間に56%増加している。中央値が1.9倍と平均の伸び率よりも高く上昇し、1980年度には平均の65%であったのが1989年度には79%にまで上がっており、低い水準にあった県のレベルアップが全国的に進んでいることがわかる。また、『日本の図書館』の全国平均（119冊から209冊）の76%増よりも伸び率が低いため、「県別集計」の平均との比率が1980年度の1.4倍から1989年度の1.3倍に下がっている。

次に、県ごとの貸出密度が10年間にどのように推移したかを調べると、表4が得られる。

図書館活動の地域格差についての一考察

表4 県別貸出密度の推移（1980—1989年度）

1980	1989	50冊未満	50冊以上	150冊以上	150冊以上	200冊以上	250冊以上	300冊以上	350冊以上	400冊以上	450冊以上	500冊以上	550冊以上	600冊以上	1980年度合計
(市区立)															
300冊以上										1					1
250冊以上															
200冊以上						1	2	2							5
150冊以上						4	2								6
100冊以上					7	10									17
50冊以上			2	3	5	2	2								14
50冊未満			1	1	1	1									4
1989 計			3	4	13	18	6	2		1					47
(町村立)															
300冊以上									1		1			1	3
250冊以上															
200冊以上									1						1
150冊以上					1	2		1	1						5
100冊以上				4	1	8	2	2				1			18
50冊以上		1	3	4	3	3	1	1							16
50冊未満				1		1	1	1							4
1989 計		1	3	9	5	14	4	6	2		1	1		1	47

注 『図書館年鑑』1982・1991年版の個別データから作成した。

表4によれば、1980年度に市区立の貸出密度が200冊未満であった41県のうち、「150冊以上」の6県すべてと、「100冊以上」の17県のうちの10県、「50冊以上」の14県中4県、「50冊未満」の4県中1県、計21県（49%）が1989年度に200冊を超えている。「50冊以上」より下位のところでは、10年間に70%以上の県が200冊未満の水準に停滞しているのが目立っている。この期間、同じランクにある県は「50冊以上」の2県と「200冊以上」の1県である。

町村立では、1980年度に43県が200冊未満であったのが、「50冊未満」の4県中3県をはじめ25県（58%）が1989年度には200冊以上になっており、全体としては市区立以上に大きな伸び率を示している。なお、町村立で同じランクに停滞しているのは8県で、下がったのが1県ある。市区立同様、町村立でも「100冊以上」より上のランクにあった県の伸びが大きい。

（2）県別にみた貸出密度の状況

貸出密度の推移をより具体的に把握するために、『図書館年鑑』の1991年版によって市区立・町村立別に1989年度の貸出密度を計算し、それぞれ上位10県と下位10県を選んで、

表5 サービス人口と貸出密度（市区立図書館）

県 名	1980					1989					
	人 口			個人貸出		人 口			個 人 貸 出		
	総人口	サービス人口	比率	貸出冊数	人 1 あたり	総人口	サービス人口	比率	貸出冊数	人 1 あたり	増加率
(Aグループ) 千人	千人	千人	%	千冊	冊	千人	千人	%	千冊	冊	%
東 京	11,212	11,013	98	35,066	318	11,492	11,492	100	48,442	422	33
滋 賀	583	389	67	563	145	653	653	100	2,265	347	139
千 葉	3,939	3,659	93	8,130	222	4,807	4,293	89	14,266	332	50
愛 知	5,196	4,951	95	10,530	213	5,465	5,395	99	16,813	312	46
高 知	547	525	96	1,156	220	560	560	100	1,633	292	33
岡 山	1,352	1,270	94	2,316	182	1,394	1,394	100	3,951	283	55
大 阪	8,027	5,741	72	12,699	221	8,295	8,136	98	22,443	276	25
埼 玉	4,495	4,233	94	7,582	179	5,411	5,180	96	14,231	275	54
奈 良	812	595	73	580	97	909	759	84	1,926	254	162
京 都	2,167	2,047	94	824	40	2,188	2,188	100	5,420	249	523
合 計	38,330	34,423	88	79,446	184	41,174	40,050	97	131,390	304	112
(Bグループ)											
福 井	536	462	86	591	128	553	520	94	909	175	37
鳥 取	347	38	11	38	100	361	229	63	381	166	66
石 川	764	764	100	638	84	794	794	100	1,251	157	87
大 分	864	369	43	274	74	895	417	46	616	148	100
沖 縄	762	421	55	511	40	830	634	76	913	144	260
長 崎	980	458	47	272	59	981	506	52	719	142	141
青 森	945	904	96	666	74	956	897	94	1,196	133	80
佐 賀	457	291	64	247	85	460	293	64	265	90	6
山 梨	407	352	87	223	63	410	322	79	251	78	24
宮 崎	779	518	67	228	44	796	514	65	345	67	52
合 計	6,841	4,577	67	3,688	75	7,036	5,126	73	6,846	130	85

注1) 『図書館年鑑』1982・1991年版の個別データから作成した。

2) 「総人口」は、自治省行政局編の『全国人口・世帯数表 人口動態表』昭和56年版・平成元年版による。

1980—1989年度のサービス人口および貸出密度の変化を調べたのが、表5、6である。

表5により市区立の状況をみると、上位10県（以下「A」という）に東京都と政令指定都市を抱える愛知・大阪・京都の3県を含んでいるため、1981年のAの人口は下位10県（以下「B」という）の5.6倍、サービス人口は7.5倍の差があり、1990年には5.9倍と7.8倍に少し開いている。しかし、本稿では、サービス人口に基づく単位あたりの指標の比較を意図しており、大勢に影響はないものと考えている。各10県の地域別の分布は、A・Bともに東日本4県、西日本6県であるが、Bの西日本6県中5県が九州である。

1980年度には、Aの5県がすでに貸出密度200冊を超えていたが、Bにはなく、2県が

100冊を超えているだけであり、両グループの平均は2.5倍の開きがあった。Aの最大値（318冊）はBの最小値（40冊）の8倍で、前掲表4の1980年度の倍率（9.9倍）より低くなっているが、これは最小値の違いによるものである。なお、Aの京都府の1980年度指標が40冊と際立って低いのは、京都市立中央図書館が開館前の年度のためである。

1989年度の貸出密度では、Aの京都・奈良・滋賀3県が2倍以上に伸び、増加率の10県平均でも112%と倍増しているが、貸出密度の平均は、184冊から304冊へ65%の増加である。これに対して、Bでは、沖縄県が3.6倍と大幅に増加したほか、長崎（2.4倍）・大分（2倍）2県も倍増して、10県の平均増加率がAより14ポイント高くなっているもの

表6 サービス人口と貸出密度（町村立図書館）

県名	1980					1989					
	人 口			個人貸出		人 口			個 人 貸 出		
	総人口	サービス人口	比率	貸出冊数	人1冊あたり	総人口	サービス人口	比率	貸出冊数	人1冊あたり	増加率
(Cグループ)	千人	千人	%	千冊	冊	千人	千人	%	千冊	冊	%
大 阪	271	76	28	242	319	269	68	25	431	632	98
滋 賀	504	68	13	85	126	542	174	32	972	560	344
北海道	1,607	279	17	871	313	1,512	430	28	2,000	465	49
愛 知	1,004	141	14	219	155	590	98	17	1,384	366	136
京 都	343	109	32	227	209	358	156	44	550	353	69
東 京	148	121	82	365	301	163	151	92	525	349	16
徳 島	418	32	8	33	102	414	131	32	454	346	43
長 崎	616	46	8	78	170	599	96	16	331	346	104
埼 玉	934	316	34	337	107	783	493	63	1,621	329	207
千 葉	834	91	11	56	62	608	187	31	578	309	398
合 計	6,679	1,279	19	2,513	186	5,838	2,264	38	8,846	406	146
(Dグループ)											
新 潟	906	63	7	68	108	895	153	17	210	138	28
岩 手	638	209	33	153	73	637	293	46	406	138	89
高 知	297	107	36	74	69	282	125	44	148	118	71
山 形	383	118	31	120	102	373	152	41	168	111	9
秋 田	603	112	19	104	93	579	157	27	175	111	19
和歌山	430	102	24	126	124	421	98	23	99	101	-19
熊 本	829	113	14	72	64	835	120	14	113	95	48
宮 崎	381	74	19	66	89	388	82	21	70	86	-3
宮 城	815	90	11	38	42	795	128	16	80	62	48
鳥 取	262	16	6	8	50	259	37	14	23	62	24
合 計	5,544	1,004	20	829	81	5,464	1,345	26	1,492	102	31

注1) 『図書館年鑑』1982・1991年版の個別データから作成した。

2) 「総人口」は、自治省行政局編の『全国人口・世帯数表 人口動態表』昭和56年版・平成元年版による。

の、1980年度の実績が低すぎたため、Aの平均に対する比率は1980年度の34%から1989年度43%に9ポイント上昇したにすぎない。

表6によると、町村立では上位10県（以下「C」という）・下位10県（以下「D」という）の地域は、ともに東西5県である。ただ、Dには東北4県、九州2県があがっていて、市区立と同様、現在の地域格差の所在が現れているようである。

表6のCグループで、4倍以上にふえた千葉・滋賀をはじめ、徳島、埼玉、愛知、長崎の6県が2倍以上の増加であるのに対して、Dでは、最高でも89%の増加であり、中

表7 県別貸出密度の分布（1980：1989年度一市区立図書館）

県名	1980年度								1989年度							
	100冊未満	100冊以上	200冊以上	300冊以上	400冊以上	500冊以上	700冊以上	合計	100冊未満	100冊以上	200冊以上	300冊以上	400冊以上	500冊以上	700冊以上	合計
(Aグループ)																
東京	1	8	10	13	5	10	2	49		1	4	14	14	14	2	49
滋賀	1	1	2					4		1	1	3		1	1	7
千葉	12	5	3	2		2		24	3	8	6	2	2	3	2	26
愛知	4	11	5	3		2		25		3	10	7	6	3		29
高知	5	1		2				8	2	4	1	2				9
岡山	4	2	2					8		4	4	1		1		10
大阪	6	6	6	3	3			24		7	9	6	4	5		31
埼玉	9	15	6	4	1			35		9	15	11	4	1		40
奈良	3	2						5	3	1	1	1		1		7
京都	5	3	1					9	1	1	6	2		1		11
合計	50	54	35	27	9	14	2	191	9	39	57	49	30	30	5	219
比率	26%	29%	18%	14%	5%	7%	1%	100%	4%	18%	26%	22%	14%	14%	2%	100%
(Bグループ)																
福井		5						5		4	2					6
鳥取		1						1		2	1					3
石川	6	1	1					8	2	5	1					8
大分	6	1						7	4	2	1		1			8
沖縄	4							4	1	3		1				5
長崎	5							5	3	1	1	1				6
青森	6		1					7	1	5	1					7
佐賀	5	1						6	5	1						6
山梨	4		1					5	3	1						4
宮崎	7	1						8	8							8
合計	43	10	3					56	27	24	7	2	1			61
比率	77%	18%	5%					100%	45%	39%	11%	3%	2%			100%

注1) 『図書館年鑑』1982・1991年版の個別データから作成した。

2) 貸出冊数無記入の自治体を除く。

図書館活動の地域格差についての一考察

には1980年度の実績から減少しているところ(2県)もある。その結果、Dの平均が1980年度にはCの44%あったのが、1989年度には25%に下がって格差の拡大がみられる。

表5と6で、A・B、C・Dの県別貸出密度の推移をみてきたが、次に、それぞれの県下の図書館の貸出密度がどのような状況にあるかを調べると、表7、8が得られる。

表7によると、「700冊以上」の市区立は、1980年度には東京都の日野(743冊)、くにたち(719冊)の2市だけであったのが、1989年度には千葉県成田(1076冊)を筆頭に、浦安(892冊)、滋賀県の八日市(880冊)の3市、東京都の文京(792冊)と目黒(718冊)の2区になっている。Aで200冊未満の図書館は、1980年度に55%と半数を超えてい

表8 県別貸出密度の分布(1980:1989年度一町村立図書館)

県名	1980年度								1989年度							
	100冊未満	100冊以上	200冊以上	300冊以上	400冊以上	500冊以上	700冊以上	合計	100冊未満	100冊以上	200冊以上	300冊以上	400冊以上	500冊以上	700冊以上	合計
(Cグループ)																
大阪		1				1		2		1					2	3
滋賀	1	1	1					3			1	2	2	1	2	8
北海道	1	8	2	5	2	2	2	22		3	7	4	7	10	6	37
愛知	3	2		1				6	1	2	3	3	2	3		14
京都	1	2	1	2				6	1	2	1	2	2			8
東京	3	2			1	1		7	3	1		1	1	1	1	8
徳島	3	1						4	2	4	1	1		1	2	11
長崎	1	1	2					4		1	3		1		1	6
埼玉	11	3	1					15	3	4	3	6	1	3	1	21
千葉	4							4	3	2					1	6
合計	28	21	7	8	3	4	2	73	13	20	19	19	16	19	16	122
比率	38%	29%	10%	11%	4%	5%	3%	100%	10%	16%	16%	16%	13%	16%	13%	100%
(Dグループ)																
新潟	3					1		4	5	3	2					10
岩手	11		1					12	10	4	4	1				19
高知	6	1						7	6	1	2					9
秋田	6	2						8	7	6	1					14
和歌山	2	4						6	4	2						6
熊本	5	1	1					7	4	3	1					8
宮崎	3		1					4	3	2						5
宮城	5							5	3	2						5
鳥取	2							2	3	1	1					5
合計	43	8	3			1		55	45	24	11	1				81
比率	78%	15%	5%			2%		100%	55%	30%	14%	1%				100%

注1) 『図書館年鑑』1982・1991年版の個別データから作成した。

2) 貸出冊数無記入の自治体を除く。

たのが、1989年度には22%と大幅に減っているが、Bでは95%から84%にわずかな減少にとどまっている。県レベルでも、200冊以上の図書館が半数を超えている県は、1980年度がAの東京・滋賀・大阪の3県だけで、Bにはなく、1989年度もAの8県だけである。Aの高知・奈良2県とBの7県は、1989年度でも一部の図書館が200冊を超えているにすぎず、Bの3県には1市もない。

表8の町村立でも、「700冊以上」の図書館は、Cのグループが1980年度には北海道の様似（900冊）と置戸（823冊）の2町だけであったのが、1989年度には同じく北海道の訓子府（1365冊）、置戸（1173冊）と大阪府の豊能（1172冊）の3町を含む16町にふえている。一方、Dでは1980年度に新潟県で1町が500冊を超えていたが、1989年度は岩手県の1町が300冊以上で最高になっている。200冊未満の図書館は、Cでは1980年度に67%と3分の2を占めていたのが、1989年度には26%とほぼ4分の1に減っている。Dでは93%から85%に、市区立のBと同様、いまま圧倒的多数が200冊未満である。県単位で見ても、200冊以上の図書館が半数を超えている県は、Cでは1980年度の4県から1989年度の9県にふえているのに対して、Dでは両年度とも1県もない。Cの千葉県が6町村中1町だけが「700冊以上」になっているために、県の平均では309冊と高くなっている。この場合、袖ヶ浦町立図書館（888冊）の実績だけで県全体の平均を引き上げているわけで、同じ県の中でも、最も少ない町立図書館（22冊）との差は40倍にもなっている。

以上、産出としての図書館サービスの指標を貸出密度でとらえ、その格差の状況をみてきたが、次に、その格差を生む要因を、サービスを創出するための投入指標である図書館施設、資料費、職員の状況から探ることとする。

3 図書館の設置状況

『日本の図書館』の1981・1990年版により、全国の図書館設置自治体数と設置率の推移を調べると、表9のとおり、10年間に71市（13%）、184町村（55%）ふえて、設置率

表9 図書館設置率の推移

年 度	市 区				町 村			
	団体数	設置者	設置率	平均以上	団体数	設置者	設置率	平均以上
1981	672	546	81%	26県	2606	335	13%	20県
1990	678	617	91	28	2590	519	20	22
増減	6	71	10	2	-16	184	7	2
比率		13%	12%	8%		55%	54%	10%

注 『日本の図書館』1981・1990年版による。

は市で10%、町村でも7%向上している。

市区部では、1981年に県下のすべての市（区）に図書館が設置されていた岩手、宮城、秋田、東京、富山、石川、山口、香川の8県を含めて、全国の設置率（81%）以上のところが26県あった。1990年には設置率100%の県が10県ふえて18県になり、全市区の設置率（91%）以上の県は28県（60%）に2県ふえている。1981年に50%未満であった4県は、1990年にはすべて50%を超えているが、設置率の平均に達していない県は、東日本が1981年の8県から1990年には6県に減っているのに対して、西日本は両年とも13県と変わっていない。町村部の設置率50%以上は、1981年には富山（69%）、石川（67%）の2県だけであったが、1990年には富山（100%）、石川（70%）、栃木（51%）、神奈川・山口（いずれも50%）の5県にふえている。また、1981年には20県もあった10%未満の県は、1990年には5県に大幅に減っているが、そのうちの4県が西日本の県である。

サービス拠点数をみると、市区部では図書館が910館から1295館へ385館、移動図書館（以下「BM」という）は354台から455台へ101台、それぞれ増加している。図書館の増加数が上に述べた新設市の数（71市）を超えているのは、既設市での複数館設置によるもので、385館のうちの56館は東京23区、51館は政令指定都市11市での増設分である。その他の583市では278館の増加にとどまっており、一部の市立でしか複数館化が進行していないことを示している。町村部では、図書館が343館から536館へ193館ふえ、BMは71台から142台へ倍増している。図書館の新設が184町村であったから9館が増設分にあたることになる。

図書館設置市町村の増加に伴って、図書館サービスを利用できることになった人口は、この10年間に市区部が7601万6千人から8902万2千人に1300万6千人（17%）、町村部で529万5千人から812万9千人に283万4千人（53%）増え、合計では8131万3千人（総人口の70%）から1990年の9715万5千人（同79%）に1584万2千人（19%）増えている。しかし、県別にサービス人口の比率をみると、市と町村の設置率100%の富山を含めて、90%以上は7県、80%以上も6県しかなく、34県が80%未満であり、1981年に14県あった50%未満の県も、まだ6県が残っている。

『図書館年鑑』1982・1991年版から、市区立A・Bの各10県について、図書館の設置状況を調べると、表10が得られる。

市区の図書館設置率は、1981年の全国平均が81%（47県別平均79%）であるから、表10のAは当時の平均をわずかに上回っているだけであるが、10年間に25市ふえて97%と15%上昇し、1990年の全国平均91%（同90%）を6%超えている。これに対して、Bは11%下回っていたのが、10年間に6市の増にとどまったため、設置率も79%と90年の全国平均より12%低く、その差が広がっている。

拠点数をみると、Aでは図書館236館（51%）とBM34台（24%）ふえているが、Bで

表10 県別市区立図書館の設置状況の推移

県名	1981				1990				増加数	
	市数	設置	率	拠点数	市数	設置	率	拠点数	市数	拠点数
(Aグループ)										
東京	49市	49市	100%	215(30)	49市	49市	100%	298(29)	市	83(-1)
滋賀	7	4	57	4(3)	7	7	100	7(4)	3	3(1)
千葉	28	24	86	69(18)	28	26	93	126(23)	2	57(5)
愛知	30	25	83	39(21)	30	29	97	47(19)	4	8(-2)
高知	9	8	89	13(3)	9	9	100	16(5)	1	3(2)
岡山	10	8	80	13(8)	10	10	100	18(14)	2	5(6)
大阪	31	26	84	49(29)	32	31	97	88(38)	5	39(9)
埼玉	39	35	90	42(21)	40	40	100	63(32)	5	21(11)
奈良	9	6	67	6(5)	9	7	78	8(6)	1	2(1)
京都	11	9	82	13(4)	11	11	100	28(6)	2	15(2)
10県計	223	194	82	463(142)	225	219	97	699(176)	25	236(34)
(Bグループ)										
福井	7	5	71	5(1)	7	6	86	6(2)	1	1(1)
鳥取	4	1	25	1	4	3	75	3(2)	2	2(2)
石川	8	8	100	11(3)	8	8	100	10(5)		-1(2)
大分	11	7	64	7(2)	11	8	73	8(3)	1	1(1)
沖縄	10	4	40	4(1)	10	6	60	9(4)	2	5(3)
長崎	8	5	63	8(1)	8	6	75	7(3)	1	-1(2)
青森	8	7	88	7(4)	8	7	88	8(5)		1(1)
佐賀	7	6	86	6(2)	7	6	86	6(1)		(-1)
山梨	7	5	71	5(1)	7	4	57	4(1)	-1	-1
宮崎	9	8	89	8	9	8	89	8		
10県計	79	56	70	62(15)	79	62	79	69(26)	6	7(11)

注1) 『図書館年鑑』1982・1991年版による。

2) 「拠点数」の()内数値は、BMの台数を示す。

はBMが11台(73%)と率では大幅に増加しているものの、図書館はわずか7館(11%)しかふえていない。また、Aでは、1981年に既に設置率100%であった東京都が83館ふやしているのをはじめ、千葉、大阪、埼玉、京都の4県でも拠点数が新設市の数を大きく超えて増加しているが、Bでは沖縄県が上回っているだけである。

市区立と同様、『図書館年鑑』の1982・1991年版から町村立C・Dの図書館設置状況を調べたのが、表11である。

表11をみると、Cの設置率が1981年には全国平均の13%を3%上回って、47県平均の16%と同率であったが、その後の10年間に54町村(75%)ふえて、1990年には全国平均の20%はもちろん、47県平均の24%をも超えている。拠点数は62館(83%)29台(100%)

表11 県別町村立図書館の設置状況の推移

県名	1981				1990				増加数	
	町村数	設置	率	拠点数	町村数	設置	率	拠点数	町村数	拠点数
(Cグループ)										
大 阪	13町村	2町村	15%	2(2)	12町村	3町村	25%	3	1町村	1(-2)
滋 賀	43	3	7	3(1)	43	8	19	8(3)	5	5(2)
北海道	180	21	12	21(10)	180	37	21	37(23)	16	16(13)
愛 知	58	6	10	6(9)	58	15	26	15(11)	9	9(2)
京 都	33	6	18	6(2)	33	8	24	9(3)	2	3(1)
東 京	15	7	47	8	15	9	60	11(1)	2	3(1)
徳 島	46	4	9	4(1)	46	12	26	12(2)	8	8(1)
長 崎	71	4	6	6(1)	71	7	10	8(2)	3	2(1)
埼 玉	53	15	28	15(3)	52	21	40	24(11)	6	9(8)
千 葉	52	4	8	4	52	6	12	10(2)	2	6(2)
10県計	564	72	16	75(29)	562	126	26	137(58)	54	62(29)
(Dグループ)										
新 潟	92	4	4	4(1)	92	11	12	11(2)	7	7(1)
岩 手	49	12	24	12(9)	49	19	39	19(15)	7	7(6)
高 知	44	7	16	7(1)	44	9	20	9(2)	2	2(1)
山 形	31	7	23	7(2)	31	9	29	9(1)	2	2(-1)
秋 田	60	10	17	10(1)	60	14	23	14(1)	4	4
和歌山	43	6	14	6(1)	43	6	14	6(1)		
熊 本	87	7	8	7(2)	87	8	9	8(3)	1	1(1)
宮 崎	35	4	11	4(1)	35	5	14	5	1	1(-1)
宮 城	63	5	8	5(1)	61	6	10	6(3)	1	1(2)
鳥 取	35	2	6	2	35	6	17	6(2)	4	4(2)
10県計	539	64	13	64(19)	537	93	19	93(30)	29	29(11)

注1) 『図書館年鑑』1982・1991年版による。

2) 「拠点数」の()内数値は、BMの台数を示す。

増加し、新設町村数を超える館数の増に複数館化の動きがみられる。Dは、1981年の設置率が13%で全国平均と同率であったが、29町村(45%)の増加で全国平均より低い19%にとどまっている。拠点数も29館と新設町村数と同じ数だけふえ、BMも11台(58%)増加しているが、1981年に拠点数がCの85%であったのが、1990年には68%に下がっており、拠点数全体としては、C・D両グループ間の格差は拡大している。

4 資料費と年間収集冊数

貸出冊数に直接的な影響がある図書館資料について、市区立A・B、町村立C・Dグループの指標を比較してみよう。『図書館年鑑』1982・1991年版から、サービス人口一人

表12 貸出密度と資料費等の関係（市区立図書館）

県 名	1980			1989			県 名	1980			1989		
	貸出	資料費	収集	貸出	資料費	収集		貸出	資料費	収集	貸出	資料費	収集
(Aグループ) 冊		円	冊	冊	円	冊	(Bグループ) 冊		円	冊	冊	円	冊
東 京	318	194	154	422	390	218	福 井	128	111	80	175	125	86
滋 賀	145	126	107	347	277	220	鳥 取	100	92	91	166	151	158
千 葉	222	157	114	332	245	187	石 川	84	102	51	157	130	78
愛 知	213	116	90	312	207	128	大 分	74	60	49	148	71	59
高 知	220	113	75	292	135	87	沖 縄	40	49	68	144	151	84
岡 山	182	72	56	283	160	110	長 崎	59	38	42	142	80	64
大 阪	221	88	135	276	170	117	青 森	74	79	67	133	109	72
埼 玉	179	108	87	275	247	149	佐 賀	85	73	62	90	90	50
奈 良	97	68	45	254	292	164	山 梨	63	88	67	78	94	56
京 都	107	108	49	249	124	75	宮 崎	44	40	24	67	81	46
平 均	190	115	91	304	225	146	平 均	65	73	60	130	108	75

注1) 『図書館年鑑』1982・1991年版の個別データから作成した。

2) 「貸出」と「資料費」はサービス人口100人あたり、「収集」は同1000人あたり購入冊数の数値である。

あたりの資料費と千人あたりの年間収集冊数を求め、先にふれた貸出密度との対比をみたのが、表12、13である。

表12で市区立の資料費をみると、Aでは1980年度に人口一人あたり100円以上が7県あり、1989年度には東京の390円を含めて200円以上が6県あるのに、Bでは100円以上が1980年度2県、1989年度も5県で、200円以上の県はない。その結果、AとBの格差も、1980年度の1.6倍から1989年度には2.1倍に拡大している。

人口千人あたりの年間収集冊数でも、Aでは1980年度に200冊以上の2県を含めた8県が100冊を超えている。これに対してBでは、100冊以上は1980年度3県、1989年度でも263冊の1県を含めて4県しかない。両グループの格差は1.5倍から2.0倍へ、資料費と同様に広がっている。

Bの1980年度の資料費平均はAの63%、収集冊数は66%であるが、これに対応する貸出密度は34%にしかっていない。同様に、1989年度の実績でも、Bの資料費がAの48%、収集冊数が51%で、貸出密度は1980年度より少し率が高くなってはいるが43%である。逆に、Aの方から1980年度の実績をみると、Bの約1.5倍の資料費と収集冊数を投入すると、その2.9倍の産出（貸出密度）が得られることを示している。

表13の町村立をみても同じことがいえる。Cでは、資料費が1980年度に200円以上が2県、100円以上が6県あり、1989年度には10県すべてが100円を超えているのに対して、Dで100円以上は、1980年度3県、1989年度でも263円の1県を含む5県だけである。C・

表13 貸出密度と資料費等の関係（町村立図書館）

県 名	1980			1989			県 名	1980			1989		
	貸出	資料費	収集	貸出	資料費	収集		貸出	資料費	収集	貸出	資料費	収集
(Cグループ) 冊	円	冊	冊	冊	円	冊	(Dグループ) 冊	円	冊	冊	冊	円	冊
大 阪	319	192	178	632	382	249	新 潟	108	142	108	138	289	263
滋 賀	126	119	107	560	645	419	岩 手	73	96	80	138	162	123
北海道	313	318	273	465	421	295	高 知	69	56	54	118	103	85
愛 知	155	195	128	366	490	230	山 形	102	97	77	111	138	85
京 都	209	104	98	353	227	164	秋 田	93	143	118	111	204	143
東 京	301	354	266	349	386	272	和歌山	124	82	127	101	66	64
徳 島	102	186	197	346	779	832	熊 本	64	76	67	95	103	75
長 崎	170	235	177	346	182	152	宮 崎	89	74	62	86	208	136
埼 玉	107	91	123	329	498	358	宮 城	42	78	57	62	88	51
千 葉	62	52	50	309	386	207	鳥 取	50	74	65	62	65	100
平 均	186	185	160	406	440	318	平 均	81	92	82	102	143	113

注1) 『図書館年鑑』1982・1991年版の個別データから作成した。

2) 「貸出」と「資料費」はサービス人口100人あたり、「収集」は同1000人あたり購入冊数の数値である。

D間の資料費の格差は市区立以上に大きく、1980年度の2.0倍から1989年度には3.1倍へさらに開いている。

Dグループの指標をCの10県と比較すると、1980年度に資料費がCの50%、収集冊数が51%のとき、貸出密度は44%であったが、1989年度に資料費33%、収集冊数36%に下がると、貸出密度は25%に急減している。資料費が少ないと投入効果がそれ以上に低くなるといわれているが、表12、13に現れたA・B、C・Dの関係からもそのことは明らかであり、資料費・収集冊数の開きが、はじめに述べた貸出冊数の大きな格差を生んでいるといえることができる。

5 職員の状況

図書館サービスの格差を生むもう一つの大きな要因が、館長をはじめとする職員の問題である。職員に人材を得て飛躍的にサービスを伸ばした図書館、人材を配置しないために、多額の経費を投入していながら、それに見合ったサービスが提供できていない図書館など、さまざまであり、資料の提供を基本的な任務とする図書館の活動の成否は、すべて職員の肩にかかっている。

その図書館サービスに重要な鍵を握る職員の全国的な配置状況を『日本の図書館』1981・1990年版でみると、表14のとおりである。

表14 職員の全国的状況

年 度	市 区 立 図 書 館					町 村 立 図 書 館				
	司 書	その他	合 計	比率	臨時	司 書	その他	合 計	比率	臨時
	人	人	人	%	人	人	人	人	%	人
1981	3,421(75)	3,914(343)	7,335(418)	47	758	248(40)	232(387)	480(427)	52	161
1990	4,899(34)	5,234(423)	10,133(457)	48	2,095	585(55)	462(486)	1,047(541)	56	502
伸び率	143(45)	134(123)	138(109)	102	276	236(138)	199(126)	218(127)	108	312

注1) 『日本の図書館』1981・1990年版による。

2) () 内数値は、兼務職員の人数を示す。

市区立では、この10年間に専任の司書が1,478人(43%)、その他職員が1,320人(34%)ふえ、全体で38%増の10,133人になっているが、職員に占める司書の比率は47%から48%にわずか1%改善されただけで、依然、5割に達していない。この期間に、図書館だけで42%、貸出冊数は80%もふえているが、職員数の伸びはいずれの増加率をも下回っていて、その不足を補うためか、臨時職員が3倍近くに増えているのが注目される。

町村立の専任職員は、この期間に司書が337人(136%)、その他職員が230人(99%)と大幅にふえて、合計1,047人と2倍以上になっており、司書の比率も52%から56%に上がっている。しかし、町村立の貸出冊数は675万5千冊から2028万3千冊に3倍ふえており、職員数が2倍以上にふえても厳しいことには変わりがない。町村立における職員状況の特長は、その他職員のうちの兼務職員が専任職員数よりも多いことである。

1981年から1990年の間に、サービス人口が市区立で17%、町村立で53%ふえ、サービス拠点は図書館が42%、BMが29%増加したことは先に述べた。これらの指標に対応する職員配置の状況を調べると、表15が得られる。

市区立では、サービス人口一万人あたりの専任職員数が0.96人から1.14人に少し改善

表15 職員に関する指標

年 度	市 区 立 図 書 館		町 村 立 図 書 館	
	人口あたり	拠点あたり	人口あたり	拠点あたり
	人	人	人	人
1981	0.96(0.99)	5.80(5.97)	0.91(1.31)	1.19(1.72)
1990	1.14(1.16)	5.79(5.92)	1.28(1.62)	1.56(1.97)
伸び率	119(117)	100(99)	141(124)	131(115)

注1) 『図書館年鑑』1982・1991年版による。

2) 「人口あたり」は、サービス人口1万人あたりの職員数を、「拠点あたり」には、BMを含む1拠点あたりの職員数を示す。

3) () の数値は、兼務職員を0.5人で換算した人数を加えた職員数の指標である。

されているが、サービス拠点あたりではほとんど変わらない。町村立でも、専任職員数が人口あたりで41%、拠点あたりで31%上昇しているものの、貸出冊数の増加に追いつかないことは上に述べたとおりである。

市区立のA・B両グループについて、職員配置状況を調べたのが表16である。

Aグループのサービス人口一万人あたり職員数の平均は、東京都が2.10人と飛び抜けて多いこともあって、1981年にはBグループより26%、1990年にも47%それぞれ高くな

表16 職員配置の状況（市区立図書館）

県 名	1981			1990			人口あたり			拠点あたり		
	職 員 数			職 員 数			職 員 数			職 員 数		
	総 数	司 書	比率	総 数	司 書	比率	1981	1990	指数	1981	1990	指数
(Aグループ)	人	人	%	人	人	%	人	人		人	人	
東 京	2313(39)	1529(34)	34	3027(108)	1028(12)	34	2.10	2.63	125	9.44	9.26	98
滋 賀	33(2)	18(2)	55	74(1)	47	64	0.85	1.27	149	4.71	6.73	143
千 葉	329(36)	187(9)	57	513(91)	264(1)	52	0.90	1.19	132	3.78	3.44	91
愛 知	430(5)	228	53	498(13)	285(1)	57	0.87	0.92	106	7.17	7.55	105
高 知	45(22)	21(3)	47	55(6)	21	38	0.86	0.98	114	2.81	2.62	93
岡 山	56(5)	31	55	99(12)	73(2)	74	0.44	0.71	161	2.67	3.09	116
大 阪	549(24)	413(5)	75	833(5)	643	77	0.96	1.02	106	7.04	6.61	94
埼 玉	331(53)	189(18)	57	566(5)	311	55	0.78	1.09	140	5.25	5.96	114
奈 良	23(5)	10(1)	43	47(2)	27	57	0.39	0.62	159	2.09	3.36	161
京 都	120(7)	59	49	185(8)	111	60	0.59	0.85	144	7.06	5.44	77
合 計	4229(157)	1940(41)	53	5897(251)	2810(16)	59	0.87	1.13	134	5.20	5.41	109
(Bグループ)												
福 井	36(5)	23(3)	64	50	27	54	0.78	0.96	123	6.00	6.25	104
鳥 取	3	1	33	19(2)	15	79	0.79	0.83	105	3.00	3.80	127
石 川	71	36(1)	51	67(2)	29	43	0.93	0.84	90	5.07	4.47	88
大 分	26(6)	9(2)	35	34(2)	8	24	0.70	0.82	117	2.89	3.09	107
沖 縄	24	8	33	52	12	23	0.57	0.82	144	4.80	4.00	83
長 崎	27(2)	10	37	30(3)	13	43	0.59	0.59	100	3.00	3.00	100
青 森	69(1)	29(1)	42	72	31	43	0.76	0.80	105	6.27	5.54	88
佐 賀	18(2)	11	61	19(2)	10	53	0.62	0.65	105	2.25	2.71	120
山 梨	23(4)	6(2)	26	24(1)	8	33	0.65	0.75	115	3.83	4.80	125
宮 崎	27(8)	6	22	31(4)	7	23	0.52	0.60	115	3.38	3.88	115
合 計	324(34)	139(9)	40	398(16)	160	42	0.69	0.77	112	4.05	4.15	106

注1) 『図書館年鑑』1982・1991年版の個別データから作成した。

2) 「人口あたり」は、サービス人口1万人あたりの専任職員数、「拠点あたり」は、BMを含む拠点あたりの専任職員数を示す。

3) () 内数値は、兼務職員の人数を示す。

4) 「比率」は、兼務職員を除く司書の比率を示す。

っている。東京都を除く9県の平均をみると、1981年は0.74人でBとはわずか7%の差であるが、1990年には0.96人でBより25%高くなる。指数が示すとおり、10年間にAグループの職員数がBよりも整備されたことを示しており、表15の指標と比べても、Aの平均は1981年には全国平均よりも低かったが、1990年にはほぼ同じ水準に達している。

BMを含む1拠点あたりの職員数で、10年前より減っているところがA4県、B3県あるが、表10の拠点数の推移と照合すると、絶対数が減っているBの石川県、施設が微

表17 職員配置の状況（町村立図書館）

県名	1981			1990			人口あたり			拠点あたり		
	職員数			職員数			職員数			職員数		
	総数	司書	比率	総数	司書	比率	1981	1990	指数	1981	1990	指数
(Cグループ)	人	人	%	人	人	%	人	人		人	人	
大阪	7(3)	3(1)	43	12	10	83	0.92	1.76	191	1.75	4.00	229
滋賀	6(3)	5	83	38(3)	27(2)	71	0.88	2.18	248	1.50	3.45	230
北海道	48(29)	33(2)	69	87(48)	53(5)	61	1.72	2.02	117	1.55	1.45	94
愛知	12(9)	9	75	56(13)	34(2)	58	0.85	1.48	174	0.80	2.15	269
京都	14(4)	7(1)	50	18(2)	13(1)	72	1.28	1.15	90	1.75	1.50	86
東京	17(5)	7(1)	41	29(1)	14	48	1.40	1.92	137	2.13	2.42	114
徳島	2(5)	(1)	—	22(14)	14(2)	64	0.63	1.68	267	0.40	1.57	393
長崎	5(3)	3(1)	60	12(5)	8(1)	67	1.09	0.83	76	0.71	1.20	169
埼玉	18(22)	6(1)	33	68(21)	42	62	0.57	1.38	242	1.00	1.94	194
千葉	9(3)		—	23(7)	11	48	0.99	1.23	124	2.25	1.92	85
合計	138(86)	73(8)	45	365(114)	226(13)	63	1.03	1.56	167	1.38	1.85	186
(Dグループ)												
新潟	3(4)	2	67	11(10)	6(1)	55	0.48	0.72	150	0.60	0.85	142
岩手	17(22)	10(1)	59	31(29)	14(2)	45	0.81	1.06	131	0.81	0.91	112
高知	6(5)	4	67	7(7)	4(1)	57	0.56	0.56	100	0.75	0.64	85
山形	9(14)	7(1)	78	12(11)	7(1)	58	0.76	0.79	104	1.00	1.20	120
秋田	12(18)	6(5)	50	26(15)	11(1)	42	1.07	1.66	155	1.09	1.73	159
和歌山	8(3)	6	75	9(3)	4	44	0.78	0.92	118	1.14	1.29	113
熊本	9(11)	4	44	13(10)	5	39	0.80	1.08	135	1.00	1.18	118
宮崎	4(7)	2	50	7(6)	3	43	0.54	0.85	157	0.80	1.40	175
宮城	6(12)	4(1)	67	12(10)	6	50	0.67	0.94	140	1.00	1.33	133
鳥取	2	1	50	5(5)	2	40	1.25	1.35	108	1.00	0.63	63
合計	76(96)	46(8)	61	133(106)	62(6)	47	0.77	0.99	130	0.92	1.12	122

注1) 『図書館年鑑』1982・1991年版の個別データから作成した。

2) 「人口あたり」は、サービス人口1万人あたりの専任職員数、「拠点あたり」は、BMを含む拠点あたりの専任職員数を示す。

3) () 内数値は、兼務職員の人数を示す。

4) 「比率」は、兼務職員を除く司書の比率を示す。

増の高知（A）、青森（B）を除き、いずれも拠点の大幅な増加に専任職員の配置が対応できていないことがわかる。Aの千葉県では、この期間に兼務職員が36人から91人に2.5倍もふえている。ここでも東京都の影響が考えられるので、それを除いて計算すると、Aは1981年が4.73人、1990年では4.98人になり、Bより17%と20%高いが、10県の平均より兩年とも10%ほど差が縮まることになる。なお、参考までに、1拠点あたりの貸出冊数を表5と10から求めると、Aは1980年度の131,316冊から1989年度の150,160冊に14%、Bは47,896冊から72,062冊に50%それぞれ多くなっている。Bの増加率が大きかったために、AとBの格差は、1980年度の2.7倍から1989年度の2.1倍に縮少している。

職員中に占める司書の比率が50%以上の県は、Aが6県から8県にふえているが、Bは3県と変わらず、平均もAが1981年で33%、1990年には40% Bより高くなっている。なお、東京都が34%とAでは最低の比率になっているのは、区立（26%）の影響であり、市立だけでは61%である。

同様に、町村立の職員配置について調べると、表17が得られる。

町村立の人口1万人あたり職員数は、Cグループでの徳島、滋賀、埼玉3県の大幅増があったため、2県の減少があっても、平均は1981年の1.03人から1990年の1.56人に67%ふえており、表15の全国平均を上回っている。これに対してDグループでは10県でふえてはいるものの、0.77人から0.99人へ30%の増にとどまっているため、CとDの差は1.3倍から1.6倍に広がっている。

町村立の1拠点あたり平均職員数も、Cが1981年に1.38人でD（0.92人）の1.5倍から、1990年には86%ふえて1.85人になり、D（1.12人）の1.7倍と開きが大きくなっている。1拠点あたり貸出冊数を表6と11から求めると、Cが24,163冊から45,364冊へ10年間に88%、Dは6,988冊から12,130冊へ21%それぞれ増加しており、CとDの格差は1980年度の3.5倍から1989年度には3.7倍と大きくなっている。

6 むすび

1989年度の市区立・町村立別に貸出密度を県ごとに集計し、それぞれの上位10県と下位10県を取り出して、その貸出密度と施設、資料費・収集冊数、職員の指標を比較しながら、最近10年間の格差について考察してきた。

『日本の図書館』1990年版の「公立図書館都道府県別集計」で、人口100人あたり館外個人貸出冊数が上位の神奈川県（242冊）、富山県（230冊）が市区立・町村立のどちらにも入らないで、高知県（211冊）、岡山県（215冊）や奈良県（162冊）が市区立の、そして、徳島（141冊）、長崎（67冊）の2県が市町村の上位に入っているのは、小稿がサービス人口をもとに分析しているからである。

サービス人口あたりの平均値から格差の変化を振り返ってみると、市区立では、資料費・年間収集冊数・職員数・専門職比率において、AのBに対する倍率がそれほど大きく伸びなかった。そのため、貸出密度の倍率は少し縮まりはしたものの、依然、2倍以上の格差がある。町村立でも、資料費が2倍から4.3倍に、専門職比率が0.7倍から1.3倍と、二つの項目で格差が拡大し、その他の項目は10年前の格差とほとんど変わりがなくとも、Cの貸出密度はDの2.3倍から4.0倍に差が開いている。このことは、北海道の置戸・訓子府、滋賀県の栗東・甲西・今津、徳島県の藍住、長崎県の香焼各町立など、ごく一部の図書館の躍進が平均値を引上げ、他の図書館との格差を拡大していることを示している。

平均値ではなく、前掲の表から項目ごとに各県のデータで、A(C)の最大値のB(D)の最小値に対する倍率をみても、それ以上に格差のあることがわかる。市区立の貸出密度(表5)では、1980年度にAの1位(318冊)はBの10位(40冊)の8倍であったのが、1989年度には縮小しているものの、422冊と67冊の間になお6.3倍の格差がある。町村立でも、表13の資料費が6.3倍から12倍に、年間収集冊数が5倍から16.3倍といずれも急激に差が拡大して、貸出密度も7.6倍から10.8倍に広がっている。

このような格差の拡大傾向の一方で、先に掲げた表7、8の「県別貸出密度の分布」にみるとおり、格差是正の兆しも出ている。市区立のBグループで、200冊以上のところが1980年度は3県の3市立(5%)しかなかったのだが、1989年度には7県の10市(16%)にふえ、中には300冊、400冊の市立も現れている。表8のDグループでも、4県4町村(7%)から6県の12町村(15%)と10年間に3倍に増加している。先進的活動を展開している図書館を核にして発展してきた、ここ20年あまりの間の図書館躍進の経過を考えると、格差の是正には、県下で一定水準以上のサービスを実現しているこれらの図書館が、さらにサービスを伸ばし、低迷している周辺地域の住民や図書館によい刺激を与えることができるような条件を作り出すことが必要ではないだろうか。そのためには、各館の一層の努力はもちろんであるが、それを支え励ます県の有効適切な振興策と県立図書館の一定水準を超え、あるいは超えようとしている図書館への重点的な支援が不可欠である。

注

- 1) 経済企画庁編『国民生活白書』平成2年版 大蔵省印刷局 1990 p.63
- 2) 経済企画庁編『平成2年版 経済白書』大蔵省印刷局 1990 p.343
- 3) 上田修一〔ほか〕公共図書館の都道府県格差——1964年—1975年の推移——『図書館学会年報』25(1):25-32 1979
- 4) 前掲 上田論文 p.30-32
- 5) 社会教育審議会施設分科会図書館専門委員会の「公立図書館の望ましい基準(案)」が掲げ

図書館活動の地域格差についての一考察

ている基準数値のうちから、個人貸出冊数（人口の2倍）と年間収集冊数（人口の1/8）を取り上げて評価の対象としている。

評価法は、前記2項目の基準値に対する到達度と蔵書の量による評点を加算し、その合計点によって「高い」（15点以上）、「やや高い」（12～14点）などとしている。詳細は、日本図書館協会編刊の『図書館年鑑 1991』269ページを参照されたい。